

特別連載 JBIC 海外拠点インタビュー

<第6回>JBICバンコク駐在員事務所

今回の「Global Report」では、vol.36に引き続き国際協力銀行（以下「JBIC」）海外拠点のインタビュー記事をお届けします。第6回目は、バンコク駐在員事務所の宮口知之（みやぐち・ともゆき）首席駐在員です。インタビューは当行タイ駐在の巻が担当しました。

Q1

バンコク駐在員事務所の取組みについて

77
BANK
巻
JBIC
宮口

本日はよろしくお願いします。タイは約5,800社もの日系企業が進出している世界的に見ても親日国の一つですが、JBICバンコク駐在員事務所の取組み内容について教えて頂けますでしょうか。

バンコク駐在員事務所はJBICがまだ「日本輸出入銀行」という名称だった1957年に設置された現存最古の事務所であり、タイ、ラオス、カンボジア、ミャンマーを管轄していますが、現在は、タイでの活動が中心です。タイにおける総発電容量の約25%をまかなうプロジェクトへの支援を通じ、経済成長に伴う電力需要増加への対応に貢献してきた他、自動車産業関連を中心とする中小企業支援を実施しており、国別承諾件数では2015年以降1位となっております。

近年の支援事例としては、自動車のEV化や先進運転支援システム搭載等の技術革新を背景として需要拡大が期待される車載向け多層プリント配線板等を手掛けるプリント基板メーカー向け融資や、同様に需要増加が見込まれるリチウムイオン電池等に用いられるアセチレンブラック生産を手掛ける事業への融資支援が挙げられます。

今後は、2022年1月に岸田首相（当時）が構想を発表した、アジアにおける脱炭素化・カーボンニュートラル実現を目指す、日本やタイを含めた11カ国が参加する枠組みであるアジアゼロエミッション共同体（AZEC）構想を踏まえ、政策金融機関として脱炭素化の実現に向けた管轄国及び本邦企業の取り組み支援等を進めていく方針です。



株式会社国際協力銀行
バンコク駐在員事務所
首席駐在員
宮口 知之 氏

タイ王国
基礎データ

面積

約51万 km²

人口

約6,609万人（2022年）

首都

バンコク

言語

タイ語

政体

立憲君主制

1人あたり名目GDP

7,331.5米ドル（2023年）

経済成長率

1.9%（2023年）

（外務省HPを参考に当行作成）

Q2

タイの外資誘致戦略および経済動向について

77
BANK
巻

JBIC
宮口

最近のタイはASEAN諸国の中で経済成長率が鈍化していると良く耳にします。コロナ前と比べるとタイへ進出する日系企業も減っていると思いますが、タイの外資誘致戦略やタイの経済動向はいかがでしょうか。

経済成長率が鈍化し、「中所得国の罠」に陥っているとされることに加え、少子化も進展するタイでは、産業高度化戦略としてタイが長期的に目指すべき経済社会のビジョンとして「タイランド4.0」という国家戦略を掲げました。「タイランド4.0」は先進技術、中でもデジタル技術を外国企業の誘致を通じて導入し、産業構造の高度化と先進国入りを実現するというもので、税の減免等の恩典供与など投資優遇措置を通じ、特にタイ東部臨海地域3県の経済開発である東部経済回廊（EEC）の開発、投資誘致を進めています。

タイの2023年度のGDP成長率は1.9%と、東南アジア主要国の中で最低水準ですが、景気浮揚策としての国民へのデジタル通貨1万バーツ給付を随時実行しております。なお、主要産業のひとつである観光業は中国との間で観光ビザの相互免除を開始した影響等もあり、堅調に推移している一方、輸出は低調となっています。

Q3

自動車産業の変化や中国企業の投資動向について

77
BANK
巻

JBIC
宮口

タイといえば「東南アジア最大の自動車産業の集積地」というイメージがあります。本邦自動車メーカーについても1960年代から生産を行っており、実際に今でも街中では日本車が良く走っているのを見ます。一方で、中国の自動車メーカー製のEV車も街中ではよく見かけます。

長きに渡り、日本企業のタイにおける事業展開は自動車産業が中心であったと思いますが、近年は自動車産業を取り囲む投資環境にどのような変化が見られるのでしょうか。また、タイにおける中国企業の動きについても教えてください。

おっしゃる通り、タイは自動車産業の集積地として発展してきました。特に日系メーカーのシェアは高く、2023年度国内販売台数では77.8%を占める等、タイの自動車産業の中核を担っています。タイ政府の外資誘致策や自動車産業の発展とともに多くの日本企業が進出し、約6,000社の日系企業がタイに拠点を置いています。

JBICでも自動車関連の製造業に2023年度には20件の融資を実行しました。



タイでは多くの日本車が走っている

日本企業がタイに進出する大きな要因となっていた自動車産業ですが、EV化シフトを進めたいタイ政府と中国国内での販売台数が鈍化している中国メーカーの思惑が一致し、近年では中国企業の進出が顕著となっています。中国・香港・台湾の国・地域は2019年から4年連続で最もタイへ投資しています。タイのGDP約10%を占める観光収入においても観光客の約3割は中国人が占めており、中国企業の投資や観光客数の増加に伴い、タイに在留する駐在員の数も2022年から日本を上回り、中国が1位となっています。特に自動車産業、とりわけEV関連は、その中国企業による投資の中心です。

中国企業の勢いを受け、日本の自動車メーカーはややシェアを落としており、タイ国内における人件費上昇等の影響を受け、自動車産業等の製造業の新規進出は減少傾向にあります。自動車産業はタイに限らず日本にとって非常に大事な産業ですので、シェアを取り戻してほしいと願っています。

Q4

日本企業のタイ進出におけるトレンド変化について

77
BANK
巻

タイは「中所得国の罠」に陥っているとは言っても所得が上昇していると感じます。私の周りでも頻繁に海外旅行に行ったり、タイでは高価な「おまかせ寿司」を食べに行ったりと生活水準が高い印象を受けます。タイにおける自動車関連等の製造業者の新規進出が減少する中、日本企業におけるタイ現地の需要を取り込む動きはいかがでしょうか。

JBIC
宮口

タイは日本人駐在員が多い点や、前述の通り日系企業が多く進出していることもあり、タイ人に日本文化は受け入れられています。街中では多くの日系スーパーや日本食の看板が多く目にしますし、大手チェーン店も進出しています。タイの日本食レストランは年々増加しており2023年度は5,751店舗もの飲食店が事業を行っています。特に日本の新鮮な海産物やラーメンが人気です。

また、タイは日本と同じく少子高齢化も進んでおり医療介護サービス業についても関心分野になっています。

他にもタイ政府は再生可能エネルギーを倍増する目標を掲げており、省エネ・再生可能エネルギー・新エネルギー（水素・アンモニア）をはじめとした脱炭素関連事業についてもビジネス機会が認められます。

これからは上述のサービス業の新規進出も増加すると考えられます。JBICでも、タイでサービス業を展開したいと企図する日本企業からの相談が寄せられており、積極的に支援していきたいと思っています。



スクンビット地区に店舗を構える日本の居酒屋

Q5

タイにおける財閥企業について

77
BANK

巻



JBIC

宮口

タイに赴任後、タイの財閥企業のビジネス界での存在感を感じています。タイにおける財閥企業の影響力は強いと思いますが、タイ経済に与える影響力について教えてください。

タイ財閥は大きく王室のものと、華僑によるものが存在し、後者の華僑による財閥はタイ国内のみならず、ASEANなど中華圏全体で財力と権力を有しており、ファミリービジネスを展開していることがほとんどです。有名な企業としてはCPグループ等が挙げられます。タイ証券取引所（SET）に上場する企業の75%がファミリービジネスであり、タイのGDPの80%以上も占めるほど存在感を持っています。

外国企業がタイで事業を展開するには、財閥企業をいかに巻き込み、パートナーとして協力関係を築くかが重要になっています。財閥企業との取引だけでなく、タイで事業を行うにはタイパートナーとの協力関係が必要不可欠だと思います。

Q6

タイへの進出を検討する日本企業へのメッセージ

77
BANK

巻



JBIC

宮口

当行としてもお客様に対してJBICを活用したタイへの事業拡大支援を行っていきたいと思っております。最後にタイを含む海外事業展開を目指す日系企業へ一言お願いします。

タイは豊富な資源や地理的に東南アジアの中心に位置し、物流面でも強みを持っています。また、自動車産業を中心に多くの日系企業の拠点があり、日系企業同士のネットワークにも強みを持っています。

JBICはタイで大規模なプロジェクトに参画するだけでなく、中堅・中小企業のタイ現地法人の事業拡大に必要な支援も行っています。今後も日本・タイ両国の発展に貢献するため、民間金融機関や進出先国の地場金融機関との連携を一層強化し、支援体制の拡充を図っていきます。

七十七銀行の取引先のなかで、タイへの海外事業拡大を検討されている企業があれば、七十七銀行と共に支援させていただきます。是非、JBICをご活用下さい。



JBICバンコク事務所 宮口 知之 首席駐在員（左側）
七十七銀行タイ駐在 巻 賢弥（聞き手／右側）

【お問合せ先】

七十七銀行 市場国際部 アジアビジネス支援室
TEL.022-211-9880

【Global Letter NEXT ホームページ】

その他の記事はこちらからご覧ください。

https://www.77bank.co.jp/kokusai/globalletter_next/



本紙記載の内容につきましては、当行が信頼できると考える情報に基づき作成しておりますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家に相談いただくようお願い申し上げます。